

第70期（平成30年3月期） 決算のご報告

平成30年 6月28日



<http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

ISO9001:2015 認証登録

■ 投資家のみなさまへ

平素より、当社グループの業務に格別なるご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

協和日成グループは、ガス、電気、水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支える総合設備工事会社です。当社グループは、東京ガスの指定工事会社として東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の首都圏全域をカバーするとともに、札幌および静岡に支店を設置し、お客さまのご要望にきめ細かく対応させていただいております。

「私たちは常に進化する強い意志を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」というスローガンのもと、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献してまいります。

また、企業の社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス経営に努めると同時に、環境への取り組みにも力を入れ、お客さまにご信頼いただけるパートナーとなるべく、挑戦してまいります。

さて、このたび第70期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の業績の概況と決算数値が出ましたので、ここにご報告させていただきます。

これからも皆さまのご期待に応え、「安心・安全・信頼される企業グループ」であるべく社業発展に向けてまい進していく所存でございますので、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



株式会社 協和日成

代表取締役社長 北村 眞隆

■ 企業スローガン

私たちは常に進化する強い意志を持ち、
心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。

■ コーポレートシンボル



● 青：技術力 ● 緑：環境 ● 赤：情熱

2つの翼は環境と技術力、お客様と協和日成を象徴し、ともにより良い明日に向かって成長してゆく姿と未来に羽ばたくイメージを表現しています。

また、赤い円は情熱とエネルギーを表し、マークは全体として「人」の形を連想させます。常に人々の暮らしを支える協和日成が、社員一人ひとりの力を結集し、新しい時代を切り拓いてゆく姿勢をアピールしています。

■ 企業理念

存在意義 『豊かな暮らしのために』

私たちは、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のためにライフラインを支え、社会に貢献します。

経営姿勢 『お客様から選ばれ続けるために』

確かな技術と品質でお客様に安心をお届けし、社員が安心して働ける職場環境をつくります。

きめ細かな感性でお客様の信頼に応え、ひとを尊重しお互いを信頼し合える企業風土をつくります。

行動規範 『羽ばたき続けるために』

私たちは常に感性を磨き、感じ・考え、自ら行動します。

■ 企業ビジョン

たゆまぬ研鑽を行い、優れた人間力と高い現場力でサービスを提供する真の総合設備工事会社を目指します。

■ 目標とする経営指標

当社は、企業の総合的な収益力を示す指標として、売上高経常利益率を重視しており、売上高経常利益率3.0%以上の安定的な達成を目指しております。

■ 事業概要

■ 当社は、主に東京ガス株式会社のガス工事業を主体にし、そのほか建築・土木工事業、その他事業を営み、総合設備工事会社として事業活動を展開しております。

◎ガス工事業

- * ガス設備工事
(屋内配管)
- * ガス導管工事
(屋外配管)



◎建築・土木工事業

- * 建築工事
- * 給排水衛生設備工事
- * 空気調和設備工事
- * 電気管路洞道埋設工事
- * 上下水道工事
- * 土木工事



◎その他事業

- * 各種ガス機器販売・
取付・修理・安全点検
- * 収納業務
- * ガスメーターの
開閉栓業務



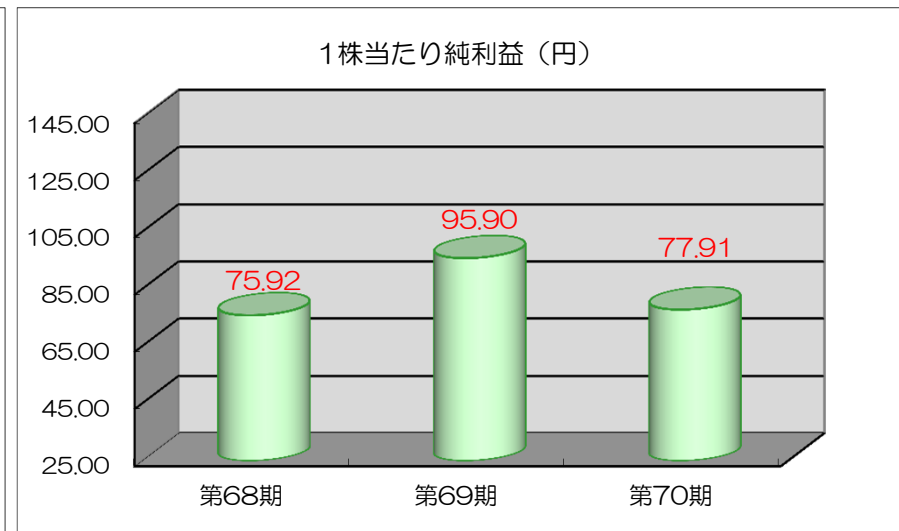
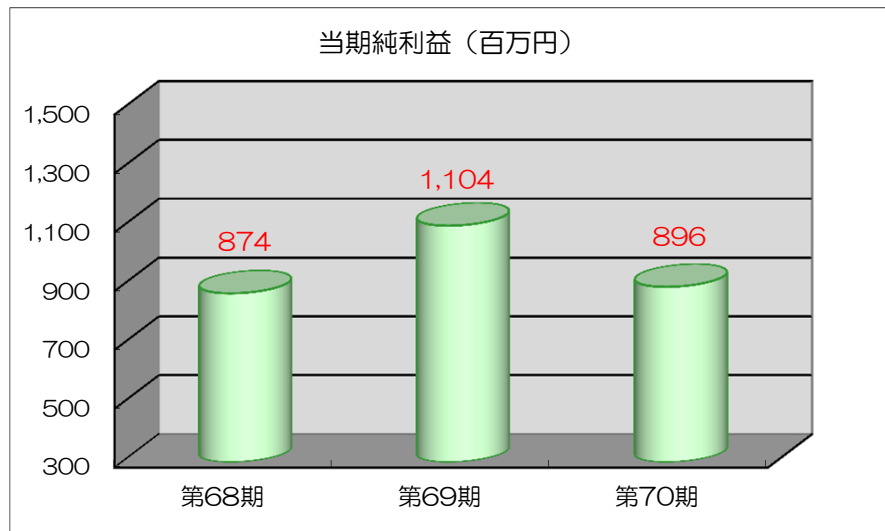
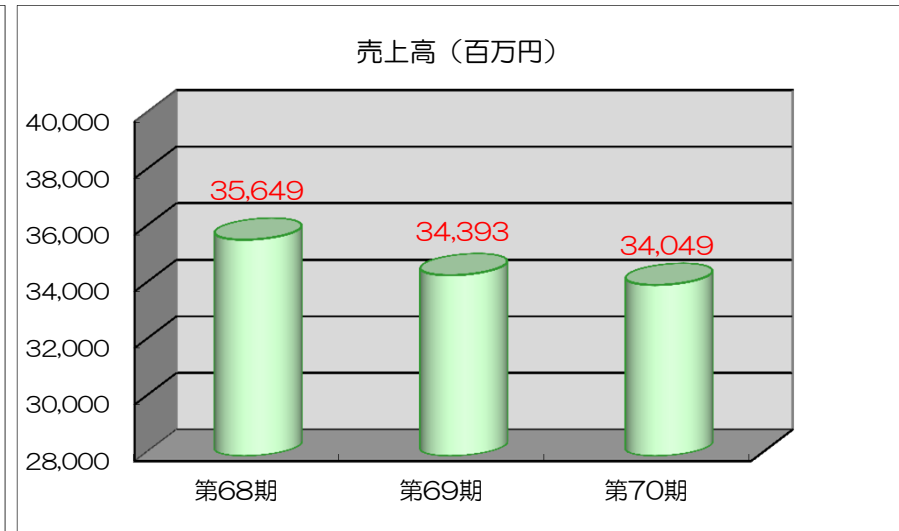
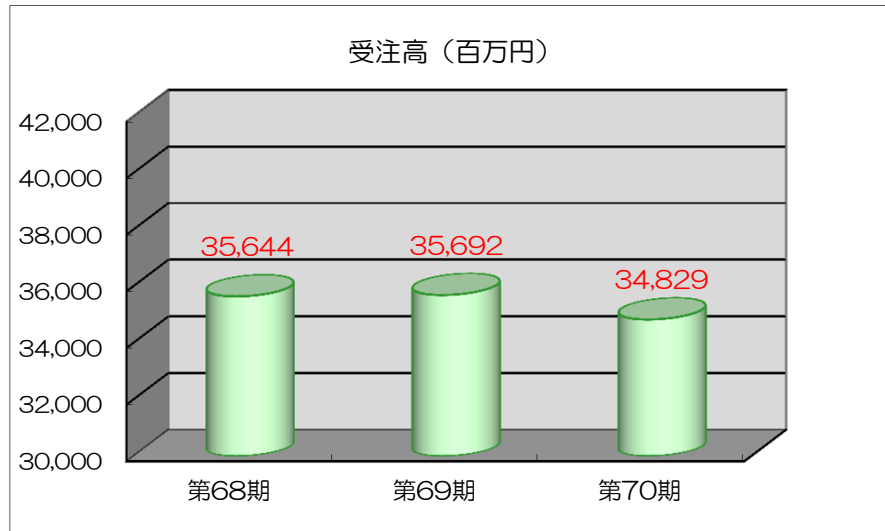
■業績等の概要（1）

- 当事業年度におけるわが国の経済は、米国における不安定な政権運営や北朝鮮を巡る情勢の緊張の高まり、中国の景気減速懸念や国際金融市場の混乱による世界経済の減速懸念など、変動要因はあったものの、これまでのところ大きな影響を受けることなく、推移しております。国内においては、日銀による金融緩和策の継続や政府の積極的な経済財政政策を背景に、企業収益は好調を維持し、設備投資についても潤沢な手元資金のもと、人手不足を補うための効率化・省力化投資、収益改善を目的とした研究開発投資や設備の維持・更新投資などを中心に緩やかに増加いたしました。また、個人消費についても、雇用情勢の改善を反映した賃金所得の増加や、それに伴う消費者マインドの改善を背景に持ち直しの動きが見られるなど、全体としていざなぎ景気を上回る戦後第2位の景気拡大基調で推移いたしました。
- このような状況のなか、不動産・建設業界におきましては、国土強靱化基本計画、東京オリンピック・パラリンピックの開催を控えたインフラ整備事業が継続したほか、首都圏の再開発・宿泊施設の建設も引き続き堅調に推移いたしました。一方で、新設住宅着工戸数については、相続税改正を背景に好調であった賃貸物件がサブリース契約の問題化や供給過剰感などを背景に減少に転じ始めたことに加え、住宅ローン減税や金利優遇政策の効果が一巡したことなどから前年度を27,741戸下回る946,396戸となり、3年ぶりの減少となりました。今後においてはさらに、需要に対する慢性的な技術者不足や建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇要因も相まって、マンションを中心に供給制約に陥る可能性が懸念されております。

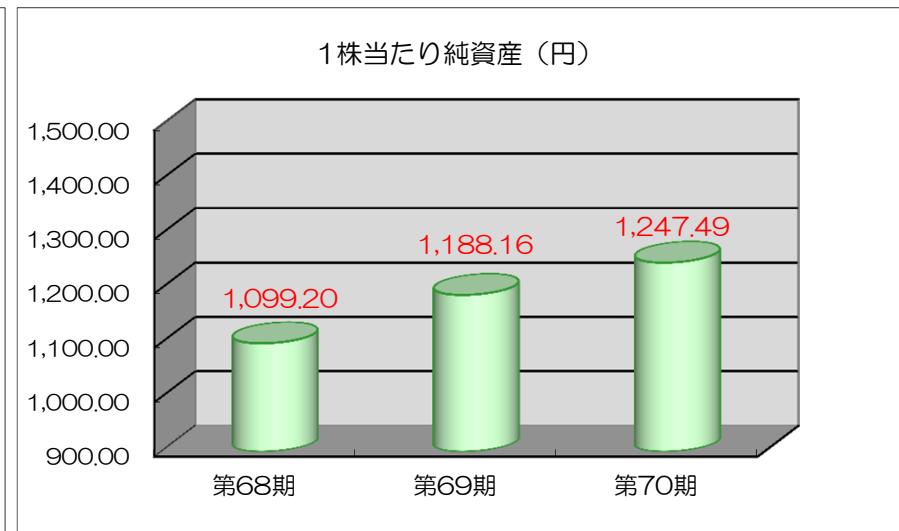
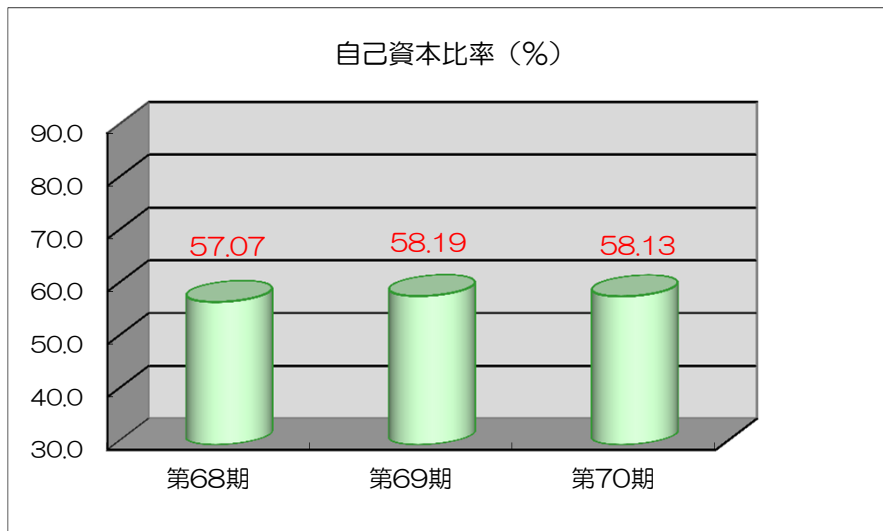
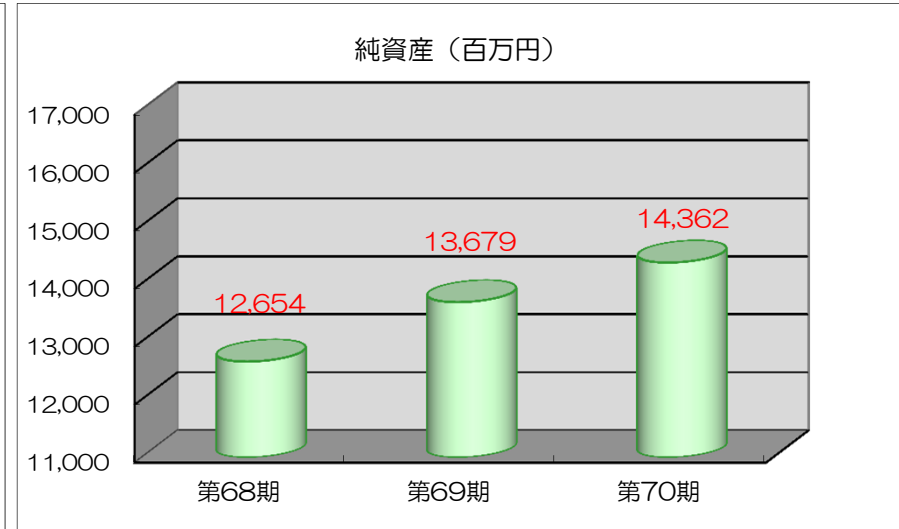
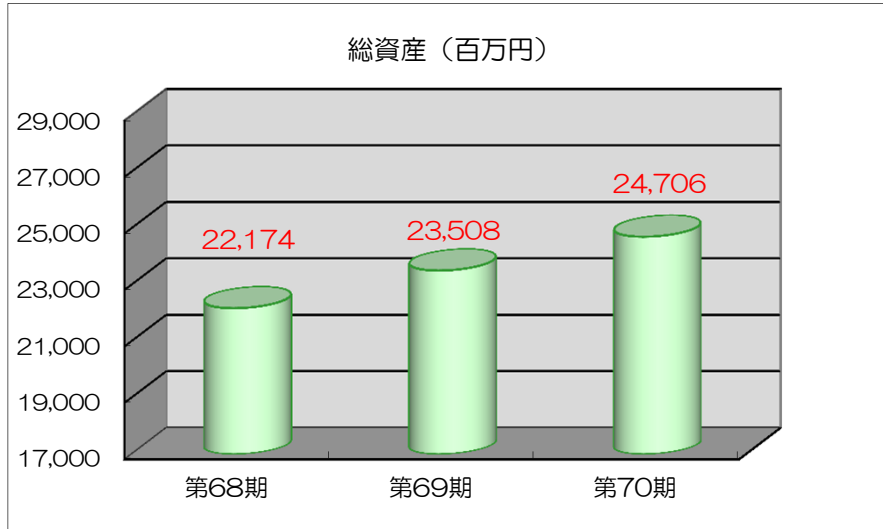
■業績等の概要（2）

- また、エネルギー業界におきましては、2016年の電力に続き、2017年4月より都市ガスの小売全面自由化も実施され、関連企業における資本・業務提携や提供する各社サービスの多様化による顧客争奪は激しさを増しております。また、既存のエリアを越えたエネルギー大手事業者間の提携も進むなど、エネルギー業界における新たな枠組みづくりが始まっており、エネルギー供給事業者は、各種業務改革に取り組む方針を強く打ち出すなど、今後においては、当社の事業環境にも大きな影響を及ぼすものと想定されます。
- さて、当社のこの1年を振り返りますと、ガス工事事業においては、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者からの設備投資計画による受注は堅調に推移いたしました。また、集合住宅、給湯・暖房工事は順調に受注を確保できたものの、多くの案件が来年度以降の完成となりました。また、建築・土木工事事業においても、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事の受注は堅調に推移したものの、電設保守工事については引き続き厳しい受注環境で推移したほか、新築建物に関連した給排水衛生設備工事においては、施工状況を勘案した受注を計画しましたが、着工遅れや進捗遅れの現場が多く発生いたしました。
- これらの結果、売上高は34,049百万円（前年同期比1.0%減）となり、利益面につきましては、ガス導管工事において、原価率が上昇したことにより、営業利益948百万円（前年同期比26.0%減）、経常利益1,057百万円（前年同期比20.7%減）、当期純利益896百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

■ 財務ハイライト (1)



■ 財務ハイライト (2)



■ セグメント情報（1）

■ ガス工事業

ガス設備新設工事において大型物件の受注が増加したほか、集合住宅、給湯・暖房工事においても順調に受注を確保したものの、案件の多くが来年度以降の完成となりました。

一方で、ガス導管工事につきましては、主要取引先であります東京ガス株式会社や北海道ガス株式会社をはじめとした他エリアのガス事業者の設備投資計画による受注は堅調に推移いたしましたが、特に、東京ガス株式会社からの発注に対する施工管理体制の強化を図ったことにより、完成工事高は29,563百万円（前年同期比0.4%増）となりました。しかしながら、ガス導管工事において、繁華街での工事量増加による原価率の上昇や都心部以外のエリアにおいても難工事が増加し、計画以上の日数を要するなど原価率が上昇したことにより、経常利益1,111百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

なお、手持工事高は12,787百万円となりました。

■ セグメント情報 (2)

■ 建築・土木工事業

東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事の受注は堅調に推移いたしましたが、電設保守工事については引き続き厳しい受注環境で推移いたしました。また、新築建物に関連した給排水衛生設備工事においては、施工能力を勘案し、過剰受注とならないよう工事の進捗状況に応じた選別受注を行いました。現場における着工の遅れや計画どおりの進捗とならない案件が多く発生いたしました。既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事（排水管ライニング工事を含めた改修工事）においては、前年度からの繰越案件が少なかったことに加え、競争が激しくなったことの影響を受け、工事量が減少いたしました。さらに、工場施設関連の営繕工事においては、各顧客工場における大規模計画工事が減少したほか、イリゲーション工事においては、全般的に中・大型案件の受注が減少いたしました。

この結果、完成工事高は3,864百万円（前年同期比13.1%減）、経常損失13百万円（前年同期は101百万円の経常利益）となりました。
なお、手持工事高は2,161百万円となりました。

■ セグメント情報 (3)

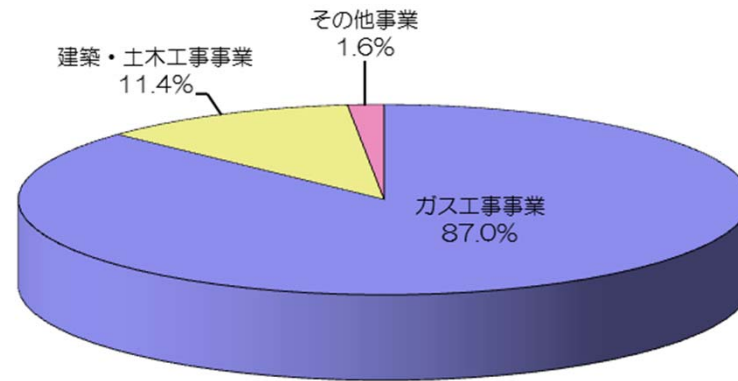
■ その他事業

機器販売部門においては、増員を図り、リフォーム工事専従担当者の配置による効率的なリフォーム対応および一般ガス機器販売における担当エリア需要家との接点機会の継続的な増強を図ったことにより、耐震リフォーム工事の受注を確保できたほか、一般ガス機器販売も増加いたしました。

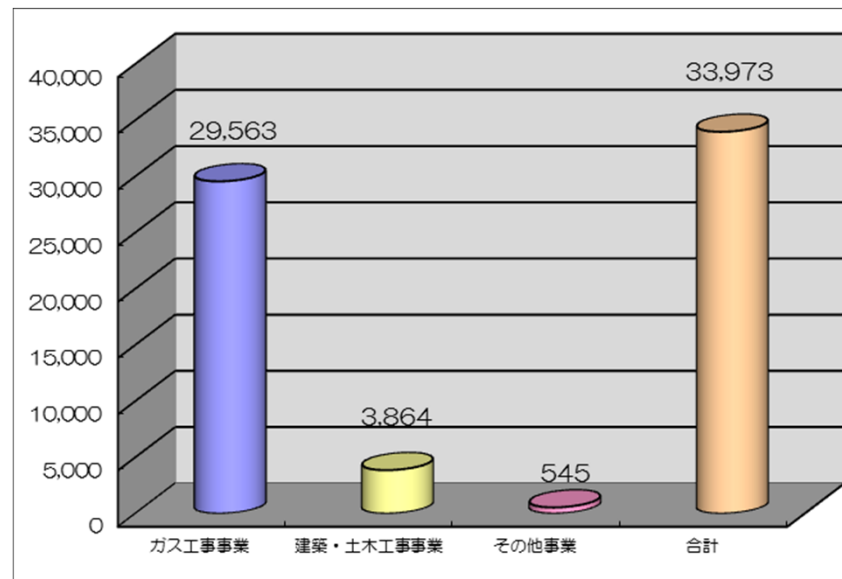
この結果、売上高は545百万円（前年同期比27.3%増）、経常損失56百万円（前年同期は62百万円の経常損失）となりました。
なお、手持工事高は8百万円となりました。

■ セグメント別売上高構成比と売上高

セグメント別売上高構成比



セグメント別売上高（百万円）



(注) セグメント別売上高構成比およびセグメント別売上高には調整額75百万円は含んでおりません。

第70期 貸借対照表 (要旨)

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)	科 目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	16,706	16,382	流動負債	8,276	8,026
固定資産	6,801	8,323	固定負債	1,552	2,317
有形固定資産	3,835	5,268	負債合計	9,828	10,344
無形固定資産	57	46	(純資産の部)		
投資その他の資産	2,908	3,008	株主資本	12,994	13,718
			資本金	590	590
			資本剰余金	1	1
			利益剰余金	12,438	13,162
			自己株式	△35	△35
			評価・換算差額等	684	643
			その他有価証券評価差額金	684	643
			純資産合計	13,679	14,362
資産合計	23,508	24,706	負債純資産合計	23,508	24,706

■ 第70期 損益計算書 (要旨)

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
売上高	34,393	34,049
売上原価	30,720	30,667
売上総利益	3,672	3,382
販売費及び一般管理費	2,391	2,433
営業利益	1,281	948
営業外収益	112	132
営業外費用	60	23
経常利益	1,333	1,057
特別利益	320	288
特別損失	12	0
税引前当期純利益	1,641	1,345
法人税等	537	448
当期純利益	1,104	896

■ 対処すべき課題について（1）

- 当社を取り巻く中長期的な事業環境は、東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏の再開発や宿泊施設の建設、国土強靱化基本計画によるインフラ整備事業に伴う需要が好調を維持するほか、主要取引先の設備投資計画についても引き続き堅調に推移すると予想しております。また、住宅着工戸数については、貸家における相続税対策物件の押し上げが一巡し、今後は調整の動きが強まることなどにより昨年実績に比べ若干減少することが予想されるものの、一定レベルの着工数が見込まれているほか、リフォーム・リノベーション市場も堅調に推移するなど、比較的良好な受注環境で推移するものと想定しております。
- しかしながら、エネルギー業界においては、ガス・電力小売全面自由化によるエネルギー大競争時代を迎え、関連企業における資本・業務提携や提供する各社サービスの多様化による顧客争奪がより一層激しさを増すことが予想され、エネルギー供給事業者は、各種業務改革に取り組む方針を強く打ち出しており、当社の事業環境にも大きな影響を与えるものと想定しております。

■ 対処すべき課題について（2）

- このように事業環境の激変が予想され、お客様からのニーズがより多様化する中において、企業グループとして社会的責任を果たすためには、コンプライアンスの遵守と、ガス工事を収益の中心としたビジネスモデルから企業ビジョンである真の総合設備工事会社への転換が重要であると考えております。そのためには、良好な財務基盤を維持しつつ、目指すべきビジネスモデル構築のための人材・機能確保に向けた戦略投資を積極的に実施するとともに、より多様で付加価値の高いサービスを提供するべく提案力、技術力のさらなる向上を図ることが必要であると考えております。これらの課題に対して諸施策を実施し、安定した収益を生む新たなビジネススタイルの確立に向け、着実に準備を進めることとしております。
- また、既存事業領域においても生産性向上を図るべく、現場作業効率の向上と一層のコストマインドの醸成が重要であると考えます。
- また、一昨年6月に発生させた不適切作業による着火事故の再発防止に向けた組織の見直しを2017年4月に行うとともに、再発防止策の徹底を図ってまいりました。企業の社会的責任の高まりに対し、事業運営の根底となるコンプライアンスについて、さらなる浸透を図り、モニタリング機能をさらに強化していくことも重要であると認識しております。

■ 対処すべき課題について (3)

- 経営管理面では、働き方改革を見据え、人事処遇制度を抜本的に見直すとともに、作業効率の向上を目的とした IT 環境の構築、時間外労働削減に向けた仕事の進め方・作業手順の見直しなど、労働環境の改善策を検討することも重要な課題であると考えております。また、リスクマネジメントの観点や企業価値向上を目指すために、建設業法をはじめとした各業界規制法、会社法、金融商品取引法、民法等に対する企業法務体制の整備や株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーを念頭に置いた、事業戦略や財務・資本戦略、IR 戦略に取り組むことも喫緊の課題であると認識しております。
- 今後につきましても、これら重要テーマに対する各事業戦略と戦略を支える諸施策を着実に実施していくとともに、目まぐるしく変化する経済、環境、社会の動向を的確にとらえ「信頼される企業グループ」として社業発展にまい進していく所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 次期の見通しについて（1）

- 2018年度における当社の事業環境は、東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者の設備投資計画が引き続き堅調に推移することが見込まれるほか、住宅着工戸数については、貸家における相続税対策物件の押し上げが一巡し、今後は調整の動きが強まることなどにより昨年実績に比べ若干減少することが予想されるものの、リフォーム・リノベーション市場は堅調に推移すると見込まれており、ガス導管工事、ガス設備新設工事ともに受注環境は堅調に推移するものと想定しております。一方で、エネルギー業界においては、ガス・電力小売全面自由化によるエネルギー大競争時代を迎え、関連企業における資本・業務提携や提供する各社サービスの多様化による顧客争奪がより一層激しさを増すことが予想され、エネルギー供給事業者は、各種業務改革に取り組む方針を強く打ち出しており、当社の事業環境にも大きな影響を与えるものと想定されますが、原価管理の強化による利益確保に努めるとともに、工事量の確保および品質向上に努めてまいります。
- 給排水衛生設備工事分野においては、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた首都圏の再開発や宿泊施設の建設、国土強靱化基本計画によるインフラ整備事業に伴う需要も堅調に推移するものと予想しており、採算性、施工力・施工管理力を十分に検討したうえでの選別受注を実施してまいります。
- 電設・土木関連工事においては、ケーブル保守に伴う工事は発注者側の徹底したコスト管理施策により引き続き厳しい受注環境となることが予想されており、また、イリゲーション工事においても大規模工事が減少傾向にあることに加え、工事価格査定が厳格化され受注環境は一層厳しくなることが想定されますが、収益性を確保するために無駄の無い工事計画と施工品質の向上に努めてまいります。一方で、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事の受注は堅調に推移することが見込まれており、適切な要員配置による高品質な工事管理に努めるとともに、顧客満足の向上に努めてまいります。

■ 次期の見通しについて (2)

- その他事業につきましては、個人消費において、物価上昇圧力や将来負担増への不安などによる買い控えが懸念されるものの、良好な雇用環境のもと実質所得も持ち直しが続くなかで、底堅さを維持するものと予想されております。そのような状況のなか、ガスの領域を超えたくらし商材全般のカバーが求められますが、新たなターゲットを獲得するための提案力強化とCS向上に向けた取り組みを継続的に実施し、顧客基盤の充実・拡大に取り組んでまいります。
- 今後、予想される事業環境の変化に対応すべく、ガス工事を収益の中心としたビジネスモデルから企業ビジョンである真の総合設備工事会社として安定した収益を生む新たなビジネスモデルの構築に取り組むとともに、以上の諸施策を各セグメントで着実に実施するという考えのもと、次期の予想を算出しております。

平成31年3月期（第71期）の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	34,410	990	1,050	700	60	80

※上記に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素が含まれています。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

■ 配当予想について

- 当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しており、経営基盤の強化に留意しつつ、業績、経営環境、成長戦略に基づく事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当社は平成30年9月をもちまして、会社創立70周年を迎えます。これもひとえに、株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援、ご指導の賜物と心より感謝しております。当事業年度の剰余金の配当につきましては、会社創立70周年を記念いたしまして、平成30年3月期の1株当たりの配当金は、普通配当15円に加え、会社創立70周年記念配当として5円を増配し、1株当たり20円としております。

内部留保資金につきましては、経済環境の変化に備えた財務体質の強化ならびに収益確保に向けた資金需要に備えてまいります。

配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
第69期	- -	- -	- -	15 00	15 00	172	15.6	1.3
第70期	- -	- -	- -	20 00	20 00	230	25.7	1.6
第71期 (予想)	- -	- -	- -	15 00	15 00		24.7	

■ 概要

- 商 号 株式会社 協和日成 (KYOWANISSEI CO.,LTD.)
- 所 在 地 東京都中央区入船3-8-5 〒104-0042
- 電 話 03 (6328) 5600 (代表)
- 資 本 金 5億9千万円
- 事業目的
 1. ガス屋内外配管工事の設計施工管理
 2. 空気調和（温水式床暖房および一般冷暖房）設備工事の設計施工管理
 3. 給排水配管・衛生・給湯・消防・機械設備工事の設計施工管理
 4. 上、下水道・電気管路洞道・舗装・土木工事の設計施工管理
 5. 工場各種配管設備工事の設計施工管理
 6. 建築工事および電気工事の設計施工管理
 7. ガス機器・空調機器・給排水衛生設備機器の仕入れ販売ならびに保守管理業務
 8. 家庭用、業務用電気機器および通信機器の販売
 9. 業務用、家庭用家具の設計・製作・販売
 10. 内装仕上工事の設計施工
 11. 展示場等の什器・備品のリース
 12. 建築用資材の販売
 13. 造園工事
 14. 塗装工事
 15. 不動産の売買、交換または賃貸借の代理または媒介する事業
 16. 損害保険の代理業務
 17. 産業廃棄物の収集運搬業
 18. 郵便切手類の販売業務および印紙の売りさばき業務ならびに郵便小包（ゆうパック）の取次業務
 19. 電力販売の取次代理店業務
 20. 労働者派遣事業
 21. 前各号に付帯関連する一切の事業

株式会社 協和日成
| S O 9001 : 2015 認証登録

〒104-0042
東京都中央区入船3-8-5
TEL 03 (6328) 5600 (代表)



ホームページURL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>
(銘柄名：協和日成 証券コード：1981)

お問い合わせは ir@kyowa-nissei.co.jp までお願いいたします

本資料は、当社の財務・経営等に関する情報提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されております業績の見通しや計画などのうち、歴史的事実に基づかないものについては、将来の業績に関連する見通しが含まれております。従いまして、経済環境や業界動向により数値等が変動する可能性を含んでおり、現時点において入手可能な情報に基づいた予測であるため、これらの上に依拠して投資判断を下すことはお控えいただきますようお願い申し上げます。